

令和6年度 私立幼稚園等特色教育推進補助 提出書類一覧

＜コピー可＞の表記のないものは、原本を提出してください。

「実績報告書」提出時の書類については、実際の依頼時に補足説明等を追加する可能性がありますので、ご注意ください。

交付申請書（令和6年12月27日（金曜日）締切） ※今回提出分
--

1. 第1号様式（申請書表紙）・・・法人・設置者ごとに1部

2. 交付申請1～3・・・施設ごとに1部

3. 2の根拠書類・・・施設ごとに1部

※右上に必ず幼稚園名と学校コードを記載してください。

（1）地域教育事業に係る根拠資料＜コピー可＞

令和6年度に実施（予定）の事業についての周知文書（パンフレット等）及び実施計画書等（事業の実施（予定）日、実施内容、事業の対象者、参加者負担、担当者等が分かるもの）

※交付申請2に記載した全ての事業の分をご提出ください。

（2）保育体験の受入れ事業に係る根拠資料＜コピー可＞

令和6年度実施（予定）事業についての根拠資料（令和5年度事業の根拠資料ではありません）ので、ご注意ください。）

※交付申請3に記載した全ての事業の分をご提出ください。

ア 交付申請時に既に実施済みの場合

①学校（都内の高等学校又は中学校）から幼稚園等に対する依頼文書等

②保育体験受入れ終了後の実施報告書等（実施期間、保育体験受入れ学校名、参加人数、実施内容など保育体験の実施が確認できるもの）

※実施報告書については、幼稚園作成の書式で結構です。

イ 交付申請時点で実施予定の場合

上記ア①②のうち、交付申請時点で提出できる書類のみご提出ください。

4. 私立幼稚園等特色教育等推進補助に係る施設別確認書（別紙1）・・・施設ごとに1部

5. 印鑑証明書（令和6年11月1日以降のもの）・・・法人・設置者ごとに1通

注意点

1. 提出書類に不足がないようにしてください。

不足がある状態では受付できませんので、各提出時に、必ず上記の各書類が全て整った状態で郵送してください。

2. 補助対象事業に計上した全ての事業に関する全ての根拠書類が必要です。

例えば地域教育事業で4つの事業を申請し、それぞれ別の周知文書を作成していた場合、4事業分の周知文書等が必要となります。

3. 事業の実施期間及び添付書類の日付を確認してください。

補助対象事業は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までに実施された事業です。特に保育体験の受入れ事業は昨年度実績に対する補助ではありませんので、ご注意ください。

参考

実績報告書（令和7年3月～4月初旬締切予定）

※今回は提出しないでください。改めて提出依頼しますので、適宜準備を進めておいてください。

1. 第2号様式（報告書表紙）・・・法人・設置者ごとに1部

2. 実績報告1～3・・・施設ごとに1部

3. 2の根拠書類

（1）地域教育事業に係る根拠資料＜コピー可＞

令和6年度に実施した事業についての実施報告書等（事業の実施日、実施内容、事業の対象者、参加者人数、参加者負担、担当者等が分かるもの）

※実績報告2に記載した全ての事業の分をご提出ください。

（2）保育体験の受入れ事業に係る根拠資料＜コピー可＞

令和6年度に実施した事業についての根拠資料（令和5年度事業の根拠資料ではありませんので、ご注意ください。）

※実績報告3に記載した全ての事業の分をご提出ください。

ア 交付申請時に既に実施済みの場合

下記①②のうち、未提出のものがあつた場合に、未提出書類のみご提出ください。

①学校（都内の高等学校又は中学校）から幼稚園等に対する依頼文書等

②保育体験受入れ終了後の実施報告書等（実施期間、保育体験受入れ学校名、参加人数、実施内容など保育体験の実施が確認できるもの）

※実施報告書については、幼稚園作成の書式で結構です。

イ 交付申請時点で実施予定の場合

上記ア①②のうち、交付申請時点で未提出の書類のみご提出ください。